



2020夏季手当の取り組みシリーズ①

**組合員・家族の生活を守る労働組合として、
労働組合にしかできない夏季手当の要求とその実現を目指して**

4月28日、JR東日本会社は、2019年度期末決算を発表しました。単体決算は、**減収減益**。新型コロナウイルスや台風19号の影響により、**営業収益・運輸収入が8期ぶりの減収**となり、**全ての利益が減益**となりました。

連結決算も**減収減益**。**営業収益**はこちらも同様に影響を受け**8期ぶりの減収**で、**全ての利益が減益**となりました。

○損益計算書

（単体決算／単位：億円）

		2018年度 実績 A	2019年度 期首予想	(参考) 2019年度 3Q実績	2019年度 実績 B	増減	
						金額 B-A	% B/A×100
単体	営業収益	21,133	21,410	16,001	20,610	△ 522	97.5
	うち運輸収入	18,567	18,800	14,063	17,928	△ 639	96.6
	営業利益	3,918	3,890	3,534	2,940	△ 977	75.0
	経常利益	3,548	3,530	3,282	2,601	△ 947	73.3
	当期純利益	2,511	2,500	2,135	1,590	△ 921	63.3
連結	営業収益	30,020	30,700	22,666	29,466	△ 554	98.2
	営業利益	4,848	4,880	4,272	3,808	△ 1,040	78.5
	経常利益	4,432	4,460	3,925	3,395	△ 1,037	76.6
	親会社株式に帰属する 当期純利益	2,952	3,010	2,515	1,984	△ 967	67.2

このような時こそ消費に回せるお金を社員・組合員に！

2019年度期末決算は、新型コロナウイルスや台風19号の影響を大きく受ける結果となりました。さらに、2020年度に入り4月以降も新型コロナウイルスの感染拡大を受けた政府の緊急事態が発令され、外出自粛要請など大きな影響を受け大変厳しい状況にあります。

このような時こそ、内部留保を社員・組合員に還元するなどして消費に回せるよう、組合員・家族の生活を守る労働組合として、労働組合にしかできない夏季手当の要求とその実現を目指していきます。